

令和 6 年度決算の概要

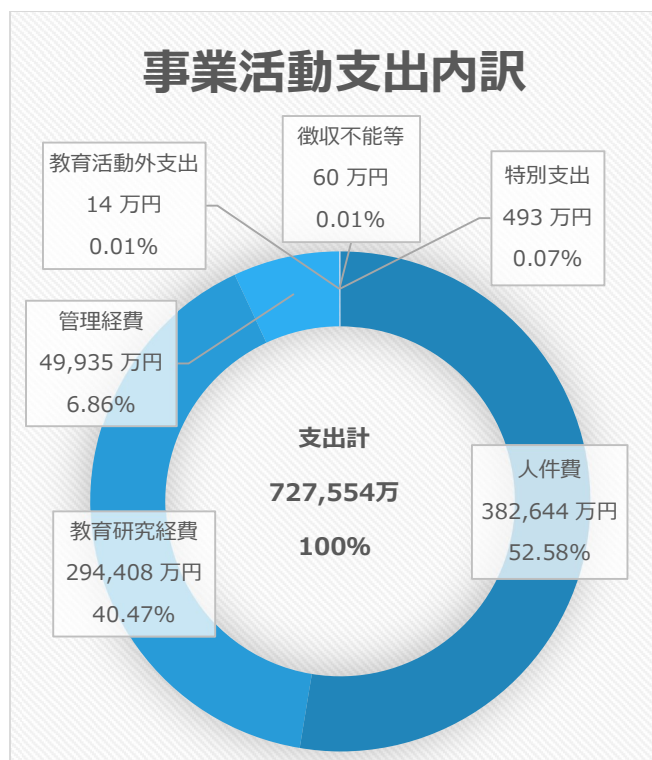
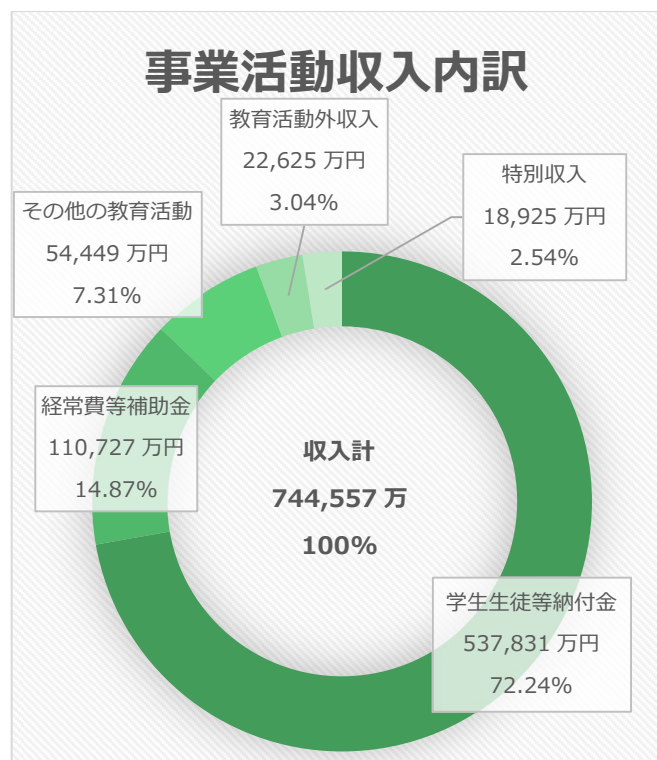
■ 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収支の顛末を明らかにしたものです。

収入の部				
	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度との差	
学生生徒等納付金収入	5,486,143,000	5,378,314,700	△107,828,300	令和 5 年度と比較して収入の部 支出の部の合計は約 3 億 4,571 万円の増となりました。
手数料収入	79,952,200	77,571,270	△2,380,930	
寄付金収入	44,334,552	49,304,821	4,970,269	
補助金収入	1,193,042,900	1,227,377,800	34,334,900	収入の部については、学納金収 入が学生数の減少により減収とな りました。令和 7 年度からは学納 金単価を上げることに伴い、前受 金が増加しています。
資産売却収入	677,000,000	507,517,560	△169,482,440	
付随事業・収益事業収入	242,577,927	179,316,366	△63,261,561	
受取利息・配当金収入	144,760,632	166,251,466	21,490,834	補助金収入については、施設設 備の G 号館および空港キャンパス の耐震改修や、LED 改修などが採 択されたことで、増収となりました。
雑収入	239,846,338	294,331,801	54,485,463	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	800,742,870	989,008,770	188,265,900	
その他の収入	311,552,593	289,136,290	△22,416,303	
資金収入調整勘定	△1,167,658,747	△1,057,932,450	109,726,297	
前年度繰越支払資金	7,815,292,288	8,113,100,836	297,808,548	
収入の部合計	15,867,586,553	16,213,299,230	345,712,677	
支出の部				
	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度との差	
人件費支出	3,678,742,580	3,820,193,696	141,451,116	支出の部は、施設関係支出が令 和 5 年度と比較して 10 億 8,257 万円増加しました。昨年に引き続 き建設中の空港キャンパス寮の新 設や、補助金で採択された耐震工 事によるものです。設備関係支出 は教育研究用機器備品の航空機の 購入、ソフトウェア支出の基幹シ ステムの入替により 1 億 8,471 万 円増加しています。
教育研究経費支出	2,212,281,206	2,208,689,238	△3,591,968	
管理経費支出	368,596,738	361,490,888	△7,467,293	
借入金等利息支出	146,250	138,750	△7,500	
借入金等返済支出	75,000,000	75,000,000	0	
施設関係支出	182,382,878	1,264,951,300	1,082,568,422	
設備関係支出	341,292,337	526,001,408	184,709,071	
(内、教育研究用機器備品支出)	273,274,544	377,216,733	103,942,189	
(内、ソフトウェア支出)	40,220,135	138,921,024	98,700,889	
資産運用支出	714,151,356	898,186,500	184,035,144	この結果、次年度へ繰り越す支 払資金は、令和 5 年度繰越支払資 金と比較し、約 8 億 7,100 万円 の資金減となりました。
その他の支出	423,675,061	359,769,232	△63,905,829	
資金支出調整勘定	△241,782,689	△542,857,617	△301,074,928	
翌年度繰越支払資金	8,113,100,836	7,242,097,278	△871,003,558	
支出の部合計	15,867,586,553	16,213,299,230	345,712,677	

■ 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と支出の内容及び両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものです。



教育活動の収入の部は、学生生徒等納付金、補助金、付随事業収入、雑収入等で 70 億 3,007 万円、教育活動の支出の部は、72 億 7,047 万円となり、2 億 4,040 万円の支出超過となりました。学生生徒等納付金や補助金が減少し、支出の部については人件費や光熱水費と G 号館耐震工事などにより修繕費が増加しました。

教育活動以外の収支については、2 億 2,611 万円の収入超過となりました。収入については令和 5 年度と比較して受取利息・配当金が増加した一方、収益事業収入が約 950 万円の減少となりました。

臨時的な収支である特別収支については、文科省からの施設設備補助金があり、1 億 8,431 万円の収入超過となりました。

この結果、当年度の基本金組入前収支差額（事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額）は、1 億 7,003 万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）は 2.3%となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/zigyoun06.pdf>（事業活動収支計算書）

◆事業活動過去5ヶ年比較

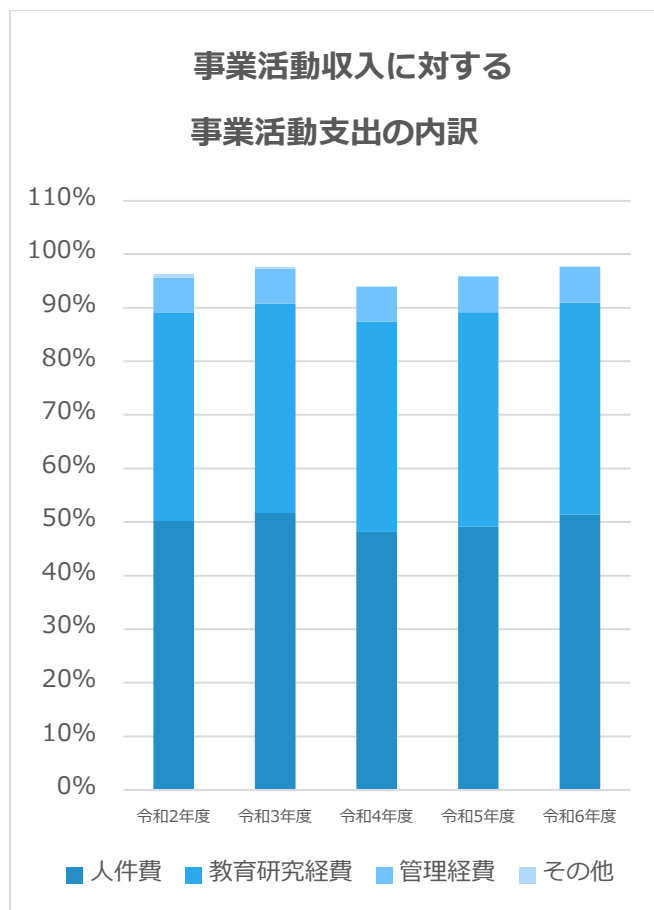
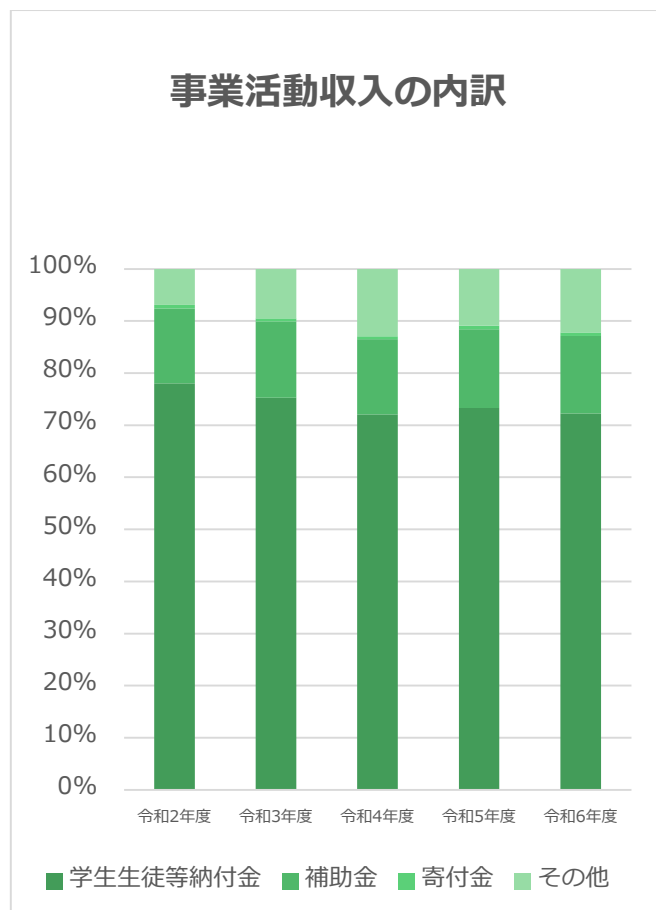
収入の部

	学生生徒等納付金	補助金	寄付金	その他	収入計
令和2年度	5,370,801,100	986,416,200	46,877,608	476,298,412	6,880,393,320
令和3年度	5,338,897,100	1,034,421,500	45,200,792	673,483,465	7,092,002,857
令和4年度	5,488,261,200	1,101,074,600	39,346,257	987,019,407	7,615,701,464
令和5年度	5,486,143,000	1,131,425,900	51,444,553	817,317,274	7,486,330,727
令和6年度	5,378,314,700	1,107,271,800	53,264,246	906,719,121	7,445,569,867

支出の部

	人件費	教育研究経費	管理経費	その他	支出計
令和2年度	3,451,696,448	2,675,180,829	449,612,521	51,780,852	6,628,270,650
令和3年度	3,663,995,597	2,772,615,028	462,606,648	26,210,439	6,925,427,712
令和4年度	3,665,551,266	2,992,193,286	495,008,772	3,453,794	7,156,207,118
令和5年度	3,677,871,798	2,994,339,700	502,288,086	5,647,341	7,180,146,925
令和6年度	3,826,444,568	2,944,075,702	499,346,223	5,676,744	7,275,543,237

構成比率



■ 貸借対照表

年度末時点の資産、負債、基本金、事業活動収支の残高を示し、財政状態を明らかにしたものです。



資産総額は 414 億 9,827 万円、負債総額は 40 億 3,869 万円で、純資産は 374 億 5,958 万円となりました。資産総額の 90.27%にあたり、令和 5 年度末より 1 億 7,003 万円の増額となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/taishaku06.pdf>（貸借対照表）

■ 活動区分資金収支計算書

三つの活動区分に分けて、区分ごとに資金の流れを把握するものです。

科目		令和 5 年度	令和 6 年度	前年度との差
教育活動による資金収支	収入計	7,133,279,917	7,026,110,758	△107,169,159
	支出計	6,259,620,524	6,390,012,379	130,391,855
	差引	873,659,393	636,098,379	△237,561,014
	調整勘定等	△63,726,433	273,051,351	336,777,784
	教育活動資金収支差額	809,932,960	909,149,730	99,216,770
施設設備等による資金収支	収入計	138,617,000	127,623,560	△10,993,440
	支出計	523,675,215	1,790,952,708	1,267,277,493
	差引	△385,058,215	△1,663,329,148	△1,278,270,933
	調整勘定等	△149,205,044	249,664,841	398,869,885
	施設設備等活動資金収支差額	△534,263,259	△1,413,664,307	△879,401,048
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）		275,669,701	△504,514,577	△780,184,278
その他の活動による資金収支	収入計	835,760,632	739,736,079	△96,024,553
	支出計	813,621,785	1,106,225,060	292,603,275
	差引	22,138,847	△366,488,981	△388,627,828
	調整勘定等	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	22,138,847	△366,488,981	△388,627,828
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		297,808,548	△871,003,558	△1,168,812,106

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/katsudou06.pdf>（活動区分資金収支計算書）

学校法人会計について

学校法人会計は、教育・研究活動を目的とし、非営利かつ公共的で、安定的な収支の均衡を目指します。その点で、損益重視、利益獲得を目的とする企業会計とは大きく異なります。学校法人は、学校法人会計の原則に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。企業会計とは各計算書類にも違いがあります。企業会計の「損益計算書」が学校法人会計の「事業活動収支計算書」に相当し、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものが学校法人会計の「資金収支計算書」に該当します。また、学校法人会計には企業会計には無い勘定科目もあります。

各計算書類の主な勘定科目の内容説明（令和6年度）

○資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の科目

科目名	内容説明
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、実験実習料、飛行実習料などの学費
手数料収入	入学検定料、再試験料、各種証明手数料など
寄付金収入	教員の研究に対する奨学寄付金、基金などの特別寄付金
補助金収入	国、県、市から教育研究活動に対する経費に対して交付されるもの 私立大学等経常費補助金もこれに含まれる
付随事業収入	学生寮の寮費、外部からの研究委託を受ける受託研究収入、講座の受講料など
受取利息・配当金収入	預貯金や有価証券の利息や配当金収入
収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入
人件費支出	専任教職員の給与・賞与、非常勤講師の給与、所定福利費や退職金財団掛金など
教育研究経費	教育・研究活動や学修支援・課外活動に支出する経費 消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷製本費など
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費

○資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金などが当年度に納入された収入
施設関係支出	改修工事などの建物支出、駐車場及び駐輪場の造成などの構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、ソフトウェア支出等

○事業活動収支計算書の科目

科目名	内容説明
事業活動収入	学生生徒等納付金収入・手数料・補助金など学校法人の負債とならない収入 返済義務を伴う借入金、預り金などは含まない
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度、負担額を事業活動支出（退職給与引当金繰入額）として計上する
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品など、時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分するもの
資産売却差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合、その差額を計上
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上 建物構築物を取壊した場合の、処分時点の帳簿残高を計上

○貸借対照表の科目

科目名	内容説明
退職給与・施設拡充引当特定資金	退職金の支払い、施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金など
長期借入金	返済期限が年度末後 1 年を超えて到来する借入金

財務比率表

分類	比 率	算式(×100)	評価 ※1	全国平均 ※2	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	-17.0%	-23.9%	-23.4%	-22.4%	-22.1%	-23.5%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	88.2%	90.1%	89.9%	90.0%	90.5%	90.3%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	▼低い方が良	97.3%	91.5%	90.6%	88.9%	87.4%	90.6%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼低い方が良	90.6%	85.0%	84.1%	82.9%	81.6%	84.9%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△高い方が良	267.1%	581.6%	587.8%	583.6%	652.9%	504.5%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	△高い方が良	390.9%	830.1%	789.8%	876.7%	1013.2%	732.3%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{資 産}}$	▼低い方が良	11.8%	9.9%	10.1%	10.0%	9.5%	9.7%
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{純 資 産}}$	▼低い方が良	13.3%	11.0%	11.2%	11.1%	10.6%	10.8%
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼低い方が良	50.9%	50.3%	51.9%	49.4%	49.9%	52.7%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼低い方が良	69.8%	64.3%	68.6%	66.8%	67.0%	71.1%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△高い方が良	36.6%	39.0%	39.3%	40.4%	40.6%	40.6%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼低い方が良	8.7%	6.6%	6.6%	6.7%	6.8%	6.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	～どちらともいえない	72.9%	78.3%	75.6%	74.0%	74.4%	74.1%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△高い方が良	2.2%	1.0%	0.8%	0.8%	1.1%	0.9%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△高い方が良	14.4%	14.3%	14.9%	16.0%	15.9%	16.5%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△高い方が良	4.2%	3.7%	2.3%	6.0%	4.1%	2.3%

※1 評価は「今日の私学財政」より

※2 全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の平均値 「今日の私学財政」より

貸借対照表は、全国平均と比較して繰越収支差額構成比率を除く全ての項目で全国平均より良い値となりました。繰越収支差額とは過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計で、一般的に収入超過が理想となります。

事業活動収支計算書に関する比率は、昨年度と比較して悪化が見られますが、教育研究経費比率、管理研究経費比率、補助金比率は全国平均より良い値となりました。人件費依存率は、人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示しています。一般的に、人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想とされています。この値は低い方が良いとされており、今年度は全国平均を下回っていますが令和7年度に学納金単価を上げることで改善される予定です。